

NY マーケットレポート (2016 年 12 月 29 日)

NY 市場では、序盤に発表された米雇用関連の経済指標が予想より改善したものの、反応が限定的となるなど、年末年始を控えて薄商いであることから、序盤から小動きの展開となった。ただ、米長期債利回りが低下したことで、日米の金利差縮小が意識されたことや、堅調な展開で始まった米株価が下落に転じたことを受けて、ドル円・クロス円は、軟調な動きとなった。午後には、株価が下げ幅を縮小する動きとなったことや、債券利回りも上昇したことから値を戻す動きとなった。

2016年12月29日 (木)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	116.370	117.236	116.229
EUR/JPY	121.637	122.156	121.598
GBP/JPY	142.643	143.356	142.477
AUD/JPY	83.817	84.152	83.741
EUR/USD	1.0452	1.0464	1.0405

LONDON	高値	安値
USD/JPY	116.782	116.291
EUR/JPY	122.048	121.599
GBP/JPY	143.014	142.523
AUD/JPY	84.178	83.794
EUR/USD	1.0480	1.0442

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	116.612	116.871	116.272
EUR/JPY	122.298	122.370	121.926
GBP/JPY	143.020	143.144	142.163
AUD/JPY	84.114	84.169	83.897
NZD/JPY	81.064	81.168	80.811
EUR/USD	1.0487	1.0493	1.0445
AUD/USD	0.7213	0.7222	0.7192

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	19819.78	-13.90
S&P500	2249.26	-0.66
NASDAQ	5432.09	-6.47
日経225 (CME)	19025	-300
トロント総合	15422.12	+61.02
ボルサ指数	45909.31	+346.13
ボベスパ指数	60227.29	+445.66

12/30 経済指標スケジュール

09:30 【オーストラリア】11月民間部門信用
 11:00 【シンガポール】11月マネーサプライM2
 15:00 【南アフリカ】11月民間部門信用
 15:00 【南アフリカ】11月マネーサプライM3
 16:00 【トルコ】11月貿易収支
 21:00 【南アフリカ】11月貿易収支
 22:00 【ポーランド】12月消費者物価指数
 23:45 【米国】12月シカゴ購買部協会景気指数
 05:30 【メキシコ】11月財政収支

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1158.10	+17.20
NY 原油	53.77	-0.29
CMEコーン	349.75	+1.50
CBOT 大豆	1012.75	-3.75

米国債利回り	本 日	前 日
2年債	1.218%	1.258%
3年債	1.478%	1.528%
5年債	1.959%	2.001%
7年債	2.275%	2.314%
10年債	2.475%	2.512%
30年債	3.076%	3.092%

ドイツ10年債	0.175%	0.195%
英国 10年債	1.235%	1.297%

12/30 主要会議・講演・その他予定

・大納会

NY 市場レポート

22 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

新規失業保険申請件数 26.5 万件 (予想 26.5 万件・前回 27.5 万件)

失業保険継続受給者数 210.2 万人 (予想 202.7 万人・前回 203.9 万人)

前回発表の 203.6 万人から 203.9 万人に修正



出所 : Bloomberg



出所 : Bloomberg

経済指標データ

＜新規失業保険申請件数・継続受給者数＞

	申請件数	・	前週比	・	4 週移動平均	・	受給者数	・	受給者比率
16/12/24	265,000	・	-10,000	・	263,000	・	*****	・	*****
16/12/17	275,000	・	+21,000	・	263,750	・	2,102,000	・	1.5%
16/12/10	254,000	・	-4,000	・	257,750	・	2,039,000	・	1.5%
16/12/03	258,000	・	-10,000	・	252,500	・	2,021,000	・	1.5%
16/11/26	268,000	・	+17,000	・	251,500	・	2,007,000	・	1.4%
16/11/19	251,000	・	+18,000	・	251,000	・	2,084,000	・	1.5%
16/11/12	233,000	・	-21,000	・	253,000	・	2,043,000	・	1.5%
16/11/05	254,000	・	-12,000	・	260,000	・	1,983,000	・	1.4%
16/10/29	265,000	・	+7,000	・	258,250	・	2,043,000	・	1.5%
16/10/22	259,000	・	-2,000	・	253,250	・	2,030,000	・	1.5%
16/10/15	261,000	・	+14,000	・	252,000	・	2,040,000	・	1.5%
16/10/08	247,000	・	+1,000	・	249,500	・	2,054,000	・	1.5%

受給者数は集計が 1 週間遅れる

米失業保険申請件数は、前週比-1.0 万件の 26.5 万件と 2 週ぶりに減少し、節目となる 30 万件を 95 週連続で下回っている。申請件数の 4 週移動平均は、前週比-750 件 26.3 万件となった。集計が 1 週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比+6.3 万人の 210.2 万人となり、3 週連続で増加した。受給者総数の 4 週移動平均は、前週比+4500 人の 204 万 2250 人となった。受給者比率は、前週比横ばいの 1.5% となった。

22 : 30

＜ 経済指標の結果 ＞

11 月米卸売在庫（前月比） 0.9%（予想 0.2%・前回 -0.1%）

前回発表の-0.4%から-0.1%に修正



出所：Bloomberg

1 : 00

＜EIA 米週間在庫統計＞

原油在庫・・・61.4 万バレル増加

ガソリン在庫・・・159 万バレル減少

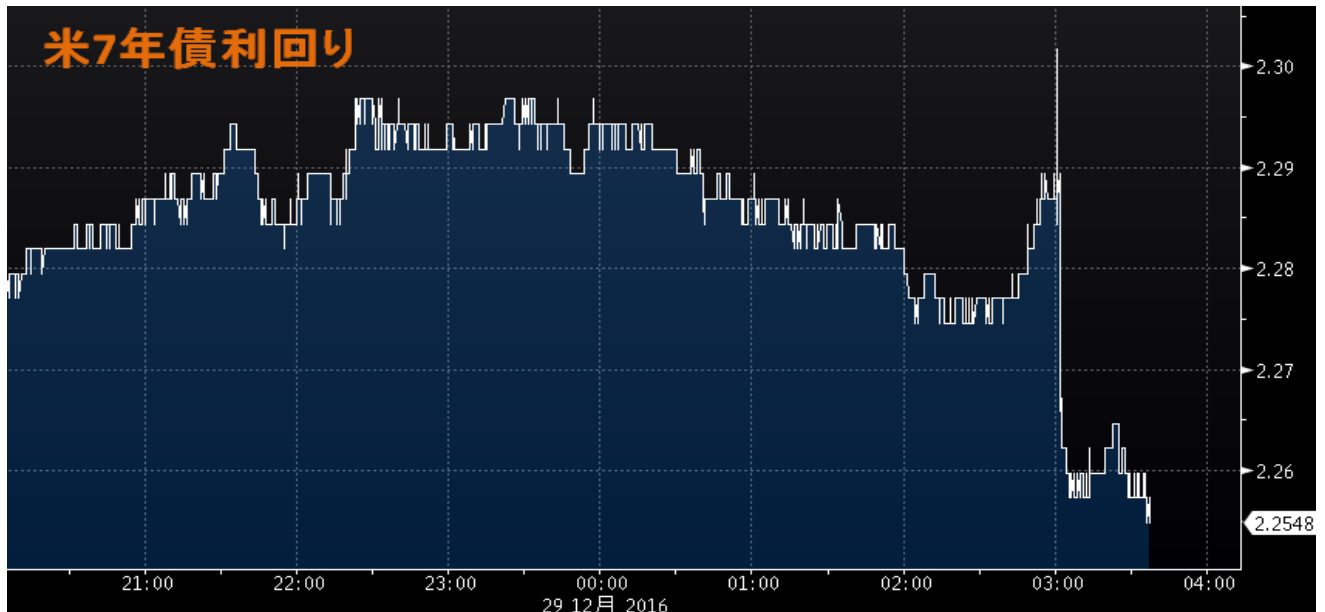
留出油在庫・・・188 万バレル減少

クッシングの原油在庫・・・17.2 万バレル増加

3 : 00

《米財務省 7 年債入札》

最高落札利回り・・・2.284%（前回 2.215%）
 最低落札利回り・・・1.888%（前回 2.041%）
 最高利回り落札比率・・・54.18%（前回 1.80%）
 応札倍率・・・2.54 倍（前回 2.68 倍）



《欧州株式市場》

欧州株式市場は、まちまちの結果となった。英 FT100 指数は金価格の上昇で関連株が買われ、前日に続いて終値の過去最高値を更新した。一方、独 DAX 指数は利益確定売りが優勢となった。



＜ NY 金市場 ＞

NY 金は、中心限月が前日比 17.20 ドル高の 1 オンス＝1158.10 ドルで取引を終了した。

NY 金は、ドルが円やユーロなどに対して下落したため、ドルの代替資産とされる金を買う動きが加速した。

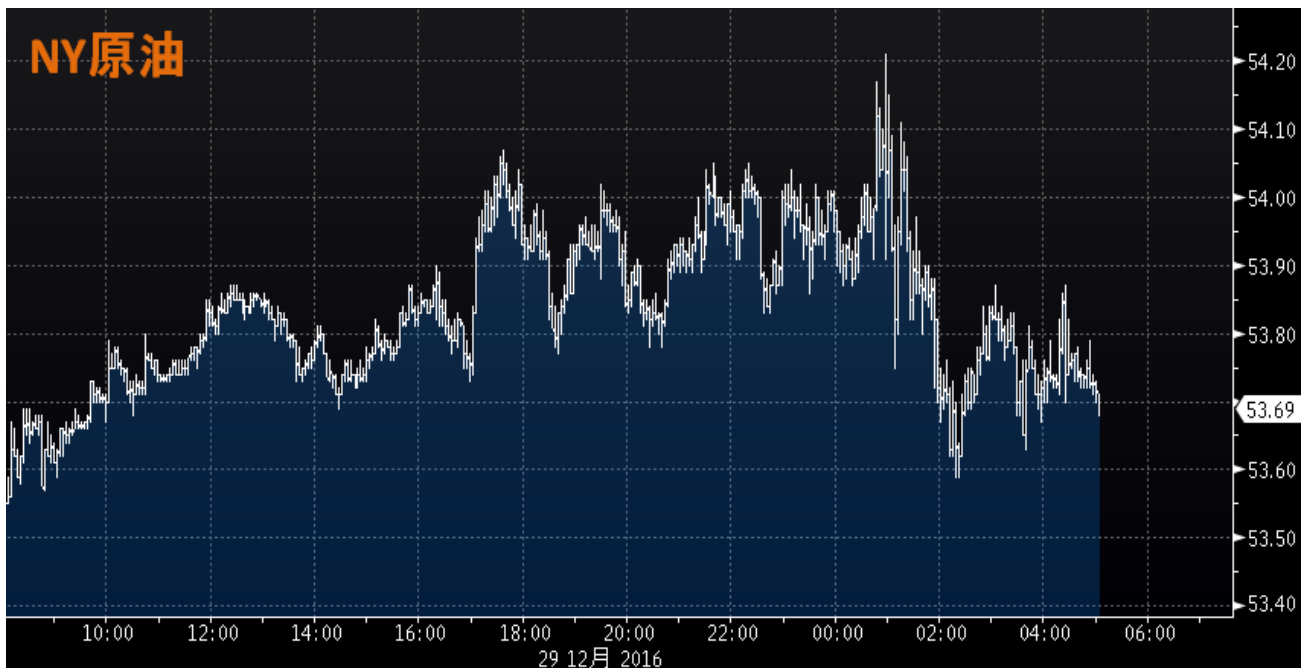


出所：Bloomberg

＜ NY 原油市場 ＞

NY 原油は、中心限月が前日比 0.29 ドル安の 1 バレル＝53.77 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、米 EIA が発表した石油在庫統計で、原油在庫が市場の予想に反して増えたことが嫌気され、売りが優勢となった。ただ、原油在庫の増加幅が前日発表の米国石油協会の統計より少なかったことから買い戻される場面もあり、下げ幅は限定的となった。



出所：Bloomberg

《米株式市場》

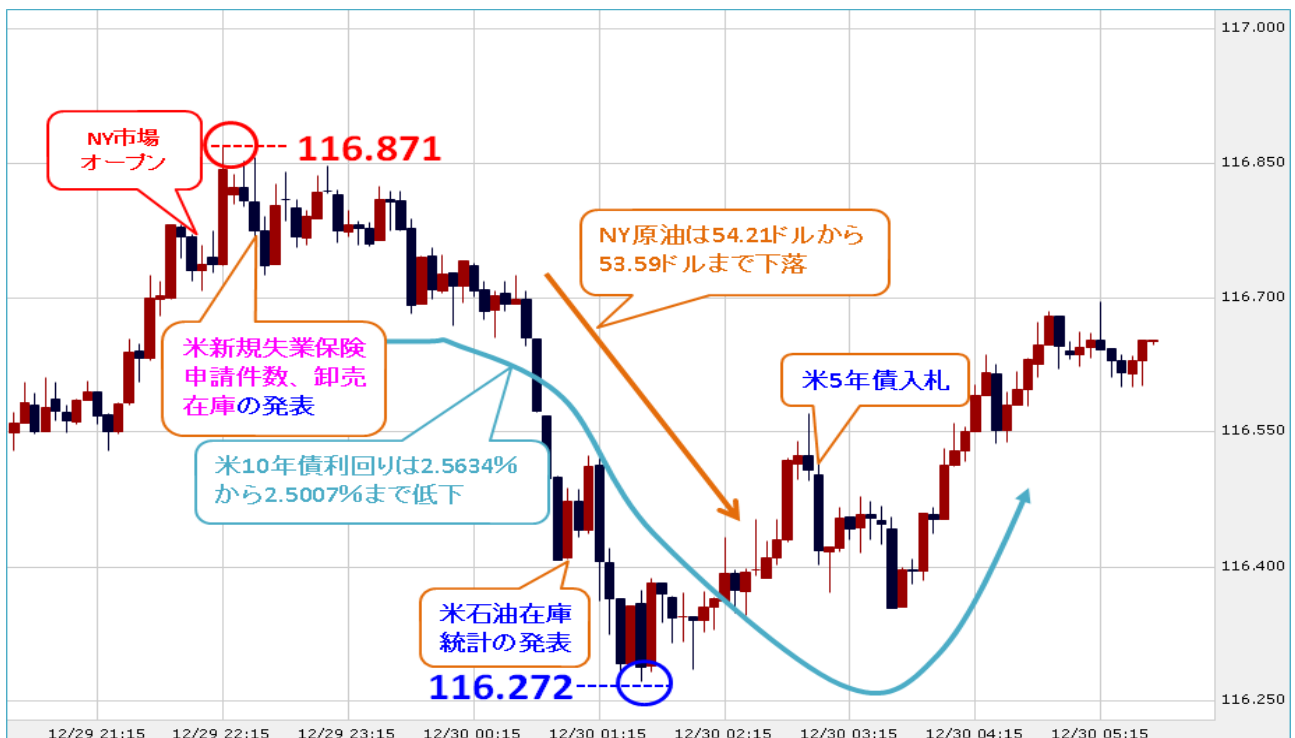
米株式市場は、前日に株価が下落したことで、値頃感の出た銘柄を買う動きが先行し、序盤の主要株価は堅調な動きとなった。ただ、その後は年末を控えた調整の動きなどから、軟調な動きとなった。ダウ平均株価は、序盤に前日比 44 ドル高まで上昇したものの、その後はマイナス圏に下落する動きとなった。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、米国の長期金利が低下したことから、日米の金利差縮小が意識されたことや、上昇して始まった米株価が下落に転じたことを受けて、円買い・ドル売りが優勢となり、クロス円も軟調な動きとなった。その後は値を戻す動きとなったが、上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。